



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会

コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 高橋 哲也 TEL 06-6881-3220

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（当社ホームページにて決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	26,635	△6.2	△3,157	-	△3,268	-	△3,264	-
2022年12月期第2四半期	28,389	-	△3,908	-	△3,749	-	△3,656	-

（注）包括利益 2023年12月期第2四半期 △2,873百万円（-％） 2022年12月期第2四半期 △3,239百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△69.73	-
2022年12月期第2四半期	△77.99	-

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	33,815	19,146	56.6	408.87
2022年12月期	38,923	22,019	56.5	469.79

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 19,137百万円 2022年12月期 21,999百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△6.6	△3,800	-	△3,700	-	△4,200	-	△89.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	52,056,993株	2022年12月期	52,056,993株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	5,251,309株	2022年12月期	5,229,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	46,814,264株	2022年12月期2Q	46,878,733株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

2023年12月期第2四半期の決算説明会につきましては、後日当社ホームページで決算説明動画を配信予定です。この動画で使用する資料等については、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
3. その他 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和されたことにより経済活動が正常化し、企業収益や所得環境の改善を背景に緩やかな回復傾向を示しております。しかし、世界的な資源価格の高騰や為替の変動による物価高が顕著であり、地政学リスクの上昇も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、EC利用による商品購入は定着化しておりますが、消費者の外出機会の増加により店舗利用が拡大し、通信販売の利用は反動減となりました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間においては、中期経営計画で掲げている「通信販売事業のデジタルシフト」、「収益構造の変革」及び「パートナー企業との共創」等の施策を集中的に実施いたしました。その効果は着実にあらわれてきておりますが、当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの中核事業である通信販売事業のベルメゾンにおいて計画達成に十分な注文獲得費効率が得られず、売上高が前年同期を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は266億35百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は31億57百万円（前年同期は39億8百万円の営業損失）、経常損失は32億68百万円（前年同期は37億49百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は32億64百万円（前年同期は36億56百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業は、当第2四半期連結累計期間において販売促進費をカタログからデジタルへシフトし各種施策を積極的に展開いたしました。デジタルシフトは成果の兆しも見えておりますが、既存会員の戻り率（当期における再購入）が想定を下回ったことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は238億30百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失は33億15百万円（前年同期は40億42百万円の営業損失）となりました。

#### (法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業は、企業の物流業務等の代行サービスの利用が想定より伸びず、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億46百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は5百万円（前年同期比94.5%減）となりました。

#### (保険事業)

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億31百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は1億15百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

#### (その他)

子育て支援事業を行うその他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は7億26百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は36百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ51億7百万円減少し、338億15百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ49億77百万円減少し、196億10百万円となりました。これは、未収入金が21億10百万円、現金及び預金が20億5百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また固定資産は、投資その他の資産が1億26百万円増加した一方で、有形固定資産が81百万円、無形固定資産が1億74百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少し、142億4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19億93百万円減少し、111億8百万円となりました。これは、買掛金が9億94百万円、その他が8億25百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少し、35億60百万円となりました。これは、長期借入金金が3億10百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億73百万円減少し、191億46百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失32億64百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は56.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は72億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億5百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は16億91百万円の支出（前年同期は40億79百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、その他の流動資産の減少額18億37百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失33億48百万円、仕入債務の減少額9億96百万円、その他の流動負債の減少額9億38百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4百万円の収入（前年同期は2億73百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入72百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出79百万円、有形固定資産の取得による支出74百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億68百万円の支出（前年同期は4億82百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出3億10百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、2023年6月23日に発表いたしました当期（2023年1月1日～2023年12月31日）の予想数値から現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,287	7,282
受取手形、売掛金及び契約資産	1,940	1,981
商品及び製品	6,871	6,148
未収入金	5,147	3,036
その他	1,423	1,353
貸倒引当金	△82	△192
流動資産合計	24,587	19,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,804	3,735
土地	5,402	5,402
その他（純額）	123	110
有形固定資産合計	9,331	9,249
無形固定資産		
その他	1,465	1,290
無形固定資産合計	1,465	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	2,417	2,643
その他	1,157	1,022
貸倒引当金	△37	△1
投資その他の資産合計	3,538	3,664
固定資産合計	14,335	14,204
資産合計	38,923	33,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	4,872	4,799
買掛金	2,465	1,470
短期借入金	620	620
未払法人税等	19	29
契約負債	589	480
役員賞与引当金	5	—
販売促進引当金	—	6
賞与引当金	31	30
その他	4,496	3,670
流動負債合計	13,101	11,108
固定負債		
長期借入金	3,285	2,975
退職給付に係る負債	6	6
その他	510	579
固定負債合計	3,802	3,560
負債合計	16,903	14,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	△4,108	△7,372
自己株式	△2,953	△2,953
株主資本合計	23,122	19,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	473
繰延ヘッジ損益	51	243
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	56	79
その他の包括利益累計額合計	△1,123	△719
非支配株主持分	20	8
純資産合計	22,019	19,146
負債純資産合計	38,923	33,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	28,389	26,635
売上原価	14,400	13,177
売上総利益	13,989	13,458
販売費及び一般管理費	17,897	16,615
営業損失(△)	△3,908	△3,157
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	20
持分法による投資利益	4	—
債務勘定整理益	89	96
その他	223	171
営業外収益合計	338	289
営業外費用		
支払利息	23	24
持分法による投資損失	—	2
支払手数料	98	174
違約金損失	—	139
その他	56	60
営業外費用合計	178	400
経常損失(△)	△3,749	△3,268
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
関係会社株式売却益	134	—
補助金収入	187	—
特別利益合計	321	3
特別損失		
固定資産除売却損	4	4
固定資産圧縮損	172	—
減損損失	—	79
特別損失合計	176	83
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,604	△3,348
法人税等	52	△72
四半期純損失(△)	△3,656	△3,276
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△11
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,656	△3,264

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,656	△3,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	186
繰延ヘッジ損益	391	192
為替換算調整勘定	3	12
持分法適用会社に対する持分相当額	6	11
その他の包括利益合計	416	403
四半期包括利益	△3,239	△2,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,239	△2,861
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,604	△3,348
減価償却費	730	372
減損損失	—	79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△0
販売促進引当金の増減額(△は減少)	30	6
受取利息及び受取配当金	△21	△20
支払利息	23	24
持分法による投資損益(△は益)	△4	2
固定資産除売却損益(△は益)	4	4
固定資産圧縮損	172	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
関係会社株式売却損益(△は益)	△134	—
補助金収入	△187	—
売上債権の増減額(△は増加)	△170	△26
棚卸資産の増減額(△は増加)	267	719
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,837	1,837
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,500	△996
契約負債の増減額(△は減少)	104	△109
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,914	△938
その他	172	595
小計	△4,218	△1,729
利息及び配当金の受取額	50	59
利息の支払額	△22	△23
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	111	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,079	△1,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40	△74
無形固定資産の取得による支出	△1,166	△79
補助金の受取額	187	0
投資有価証券の取得による支出	△15	—
投資有価証券の売却による収入	—	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	626	—
貸付金の回収による収入	30	72
その他	103	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△340	△310
非支配株主からの払込みによる収入	31	—
配当金の支払額	△186	△0
割賦債務の返済による支出	—	△43
その他	△22	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	482	△368
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,787	△2,005
現金及び現金同等物の期首残高	15,665	9,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,878	7,282

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号を前連結会計年度の期末から適用しております。

(会計上の見積りの不確実性について)

当第2四半期連結会計期間末においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、経済活動の正常化が進展しております。しかしながら、ウクライナ情勢等の地政学リスクの長期化、エネルギー価格や原材料費高騰による物価の上昇、さらに世界的なインフレ抑制のための金融の引き締めが重なり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。これらにおける当社グループの会計上の見積りへの影響は限定的であると仮定しております。なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,145	2,217	214	27,577	811	28,389	—	28,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	20	—	139	0	139	△139	—
計	25,263	2,238	214	27,716	812	28,529	△139	28,389
セグメント利益又は 損失(△)	△4,042	107	97	△3,837	△70	△3,908	—	△3,908

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,830	1,846	231	25,909	726	26,635	—	26,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	24	—	144	0	145	△145	—
計	23,950	1,871	231	26,054	726	26,780	△145	26,635
セグメント利益又は 損失(△)	△3,315	5	115	△3,193	36	△3,157	—	△3,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。なお、「その他」を構成していた化粧品製造販売事業については、当社の保有する株式会社ユイット・ラボラトリーズの全株式を2022年4月1日付で譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約における契約内容の変更)

2023年12月期第1四半期報告書の四半期連結貸借対照表関係に記載しているコミットメントライン契約にかかる財務制限条項に抵触する可能性が高くなったため、2023年8月4日開催の取締役会決議に基づき、総額100億円のコミットメントライン契約における総コミット金額の減額及び財務制限条項の内容等の見直しについて、取引金融機関と2023年8月9日付で合意しております。なお、契約期間についての変更はございません。

1. 変更後の総コミット金額

80億円

2. 投資有価証券の担保解除

3. 財務制限条項の撤廃

4. 変更後の借入利率

基準金利＋スプレッド（ただし、2023年12月期の連結損益計算書に記載される営業損失が38億円より悪化した場合は0.5%を上乗せする。）

(当座借越契約の更新)

当社は、2023年7月14日開催の取締役会決議に基づき、生活必需品の値上げなどの消費者心理の悪化が及ぼす当社への影響や、通信販売への新規参入の増加などで厳しさを増す競争環境に対応するため、取引金融機関と2023年8月4日に以下のとおり30億円の特殊当座借越契約の契約期限を更新しております。

借入先：株式会社三井住友銀行

契約締結日：2023年8月4日

契約期限：2024年7月31日

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年1月に実行した基幹システムのリプレースに関連するトラブルの影響により、前連結会計年度において2021年12月期と比較して売上が大きく減少し、営業損失81億39百万円、経常損失78億89百万円、親会社株主に帰属する当期純損失109億76百万円と多額の損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失31億57百万円、経常損失32億68百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失32億64百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の業績改善施策を講じております。

#### <業績改善施策>

当社グループといたしましては、引き続き改善施策の実行に注力し、早期に黒字転換を実現するため、中期経営計画で掲げている「通信販売事業のデジタルシフト」、「収益構造の変革」及び「パートナー企業との共創」等の施策を集中的に実施し、ビジネスモデルの転換を進めております。

#### 各施策の進捗状況

##### ①「通信販売事業のデジタルシフト」

カタログ中心のプロモーションを見直し、SNS等によるデジタル・プロモーションへの経営資源のシフトを進めております。その取り組みの一環として、注力商品についてファネルに沿ったバナー作成、ランディングページ（広告のリンク先ページ）の作成、商品詳細情報の充実に取り組んでおり、当該商品のセッション数やコンバージョン率が改善する成果が出ております。

今後、WEB広告においても、単品訴求のみではなく、「ライフスタイル提案」に繋がるプロモーションを実施し、効率の改善、効果の最大化を図ってまいります。

##### ②「収益構造の変革」

従来のカタログに最適化した事業運営から脱却し、商品を厳選し型数を絞りこむことで、お客様のニーズを満たすオリジナル商品・サービスの提案により一層磨きをかけ、商品開発、在庫管理等の事業運営を効率化し、売上総利益率を改善します。

販売促進費の投入については、新規会員獲得施策だけでなく、既存会員様との関係性を深める施策を重視し、継続率、購入頻度の最大化に繋げ、質の高い会員基盤を構築してまいります。

その一環として前年11月にランドオープンした商品買取サービス「kimawari」はサービス利用後の商品購入率の向上に寄与しており、今後のベルメゾンの収益率改善に向けた重点施策の一つとして、体制強化や買取対象商品の拡大などの取り組みを加速させてまいります。

加えて、利益率の高い広告ソリューション事業においては、女性会員数が国内有数規模のECサイト「ベルメゾンネット」を活用した新たな広告メニューの開発により、グループ全体の収益率改善に繋げてまいります。

##### ③「パートナー企業との共創」

東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR東日本」といいます。）との共創は着実に進捗しております。JR東日本のEコマースサイト「JRE MALL」においては、ベルメゾンJRE MALL店が主要ショップとなっており、千趣会グループのイイハナ・ドットコム、暮らすグルメも出店し売上を伸ばすとともに、エキナカ店舗「Disney Fantasy Shop by Belle Maison（ディズニーファンタジーショップ パイ ベルメゾン）」が鉄道の流動回復とインバウンド需要の増加を背景として好調に推移しております。また、4月からは株式会社ルミネのネット通販物流を当社の物流センターが担うなど事業シナジーが拡大しております。

前述の商品買取サービス「kimawari」は、情報流通支援サービスの株式会社オークネットとの共創によるものであり、お客様とベルメゾンブランドとの結びつきを強める施策として位置づけております。

その他のサービスについては、2022年のリプレースにより機動的な開発が可能となったシステムをベースにパートナー企業様が提供するサービスをベルメゾンネット上で注文、決済できる仕組みを構築しており、その第1号として従来の「宅配クリーニング」サービスをリニューアルし5月より販売開始しております。今後、こうした仕組みを拡充し、従来の「モノ」の取扱いだけではない、お客様に喜んでいただけるサービスメニューの開発を進め、ベルメゾンのファンに継続的にご利用いただく構造を築いてまいります。

財務面については、当第2四半期連結会計期間末において、当社グループの自己資本比率は56.6%であり、良好な財政状態を維持しております。また、資金面については、当第2四半期連結会計期間末において、現金及び預金72億82百万円を保有するとともに、当座借越契約枠50億円の設定があり、そのうち、20億円については期日の定めがなく、30億円については重要な後発事象に記載の通り2024年4月26日の契約期限を2024年7月31日まで延長しております。いずれも当第2四半期連結会計年度末における借入実行残高はなく、資金繰りの懸念はございません。

なお、取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しておりましたが、2023年12月期第1四半期報告書の四半期連結貸借対照表関係に記載しているコミットメントライン契約にかかる財務制限条項に抵触する可能性が高くなったため、2023年8月9日付で内容の見直し等について取引金融機関と合意し、本契約の財務制限条項を撤廃するとともに、投資有価証券の担保を解除し、総額を80億円に変更しております。本契約の期間満了日は2024年3月29日で変更はなく、実行日から最長6ヶ月の借入が可能です。当該契約について、当第2四半期連結会計年度末における借入実行残高はございません。今後も継続的な支援が得られるよう対応してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、早期の黒字化を実現し、中長期的には、お客様から長く愛され、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業となれるよう努めてまいります。